

新規 A		更新 B	
------	--	------	--

(いずれかに記号✓印をしてください。)

競争入札参加資格審査申請書

長崎県が発注する庁舎の清掃に係る競争入札に参加する資格について、関係書類を添えて審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

年 月 日

長崎県知事 様

登録番号							
------	--	--	--	--	--	--	--

本社

0	0
---	---

郵便番号											
所在地											
フリガナ											
商号又は名称											
フリガナ											
代表者職氏名											
電話番号						Eメールアドレス					
F A X 番号											

支社

0	1
---	---

郵便番号											
所在地											
フリガナ											
商号又は名称											
フリガナ											
代表者職氏名											
電話番号						Eメールアドレス					
F A X 番号											

○ 営業種目

営業種目	営業比率
	%
	%
	%
	%

消費税及び地方消費税の 該当する課税区分番号を 記入してください	
1 課税	2 非課税

目 次

- 1 誓 約 書
- 2 営 業 概 要 書
- 3 委 任 状

(備考) 1及び2は、様式第1号を準用する。

添 付 書 類

- 1 法人にあつては、次のア及びイ
 - ア 登記簿謄本
 - イ 前事業年度の決算報告書のうち貸借対照表、損益計算書

- 2 個人にあつては、次のア、イ及びウ
 - ア 身元(分)証明書
 - イ 成年後見登記制度における登記事項証明書
又は登記されていないことの証明書
 - ウ 前年度の確定申告決算書のうち貸借対照表及び損益計算書

- 3 県税に関し未納がないことを証する証明書

- 4 消費税及び地方消費税課税事業者にあつては、
消費税及び地方消費税の未納がないことを証する証明書

- 5 営業に必要な許可、認可等を証する書類

- 6 印 鑑 届(様式第2号)

- 7 口座振替申込書(様式第3号の2)

- 8 その他知事が必要と認める書類

1 誓 約 書

長崎県登録業者として資格を取得したうへは、入札の執行、契約の履行にあたっては関係諸規則を遵守し、決して不正の行為をなさないことを誓約いたします。

なお、国、地方公共団体、特殊法人等から指名停止を受けた場合、当該指名停止の開始の日から起算して15日(15日目が長崎県の休日を定める条例(平成元年長崎県条例第43号)第1条第1項各号に掲げる休日(以下「休日」という。)に該当する場合は、その翌日(休日を除く。))以内に貴県に報告することを誓約いたします。

また、万一違反不正の行為があった場合及びこの誓約に違反した場合において資格取消しの処分を受けても異議はありません。

年 月 日

長崎県知事 様

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

印

(注) 特殊法人等とは、法律により直接に設立された法人若しくは特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人(総務省設置法(平成11年法律第91号)第4条第1項第9号の規定の適用を受けない法人を除く。)、特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人、独立行政法人(独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第2条第1項に規定する独立行政法人をいう。)、地方独立行政法人(地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)第2条第1項に規定する地方独立行政法人及び同条第2項に規定する特定地方独立行政法人をいう。)、地方公営企業(地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第2条第1項に規定する地方公営企業をいう。)又は長崎県の出資団体をいう。

3 委 任 状

私は、
商号又は
名 称

役 職 名

氏 名
_____を代理人と定め下記権限を

委任します。

- 1 見積・入札・契約締結の件
- 2 代金請求・領収の件

委 任 期 間

自 年 月 日

至 年 月 日

年 月 日

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 氏 名

⑩

(注) 委任状は、権限を支社(店)長等に委任する場合のみ記入すること。

(様式第2号)

登録番号									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

印 鑑 届

弊社(店)が貴県との取引上使用する書類には、すべて上記の印鑑を使用いたしますので
届け出ます。

年 月 日

長崎県知事

様

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

2 営業概要書(個人用)

(1) 損益状況

(単位:千円)

	売上金額(A)	売上総損益 (売上金額-売上原価)	所得利益	(A)のうち長崎 県庁への売上高
前事業年度				

(注)1 前年度の損益計算書に基づいてその実績を記入すること。

(2) 従業員数(代表は除く。)

		技術関係職員	事務関係職員	その他職員	合計
		人	人	人	人
従業員数	総従業員数				
	支社等の従業員数	01 ()	()	()	()
		02 ()	()	()	()
		03 ()	()	()	()
		04 ()	()	()	()
		05 ()	()	()	()
		06 ()	()	()	()
		07 ()	()	()	()
		08 ()	()	()	()
		09 ()	()	()	()
	10 ()	()	()	()	

(注)支社等の従業員数は、支社等に入札の権限を委任する場合に総従業員数の内数として記入すること。

(3) 純資産の状況

(単位:千円)

純資産額	区分	事業主勘定	元入金	所得金額	計
		前事業年度			

(注)1 前年度の貸借対照表に基づいてその実績を記入すること。

2 事業主勘定は、(事業主借-事業主)[差額]を記入する。

(4) 営業経歴

営業年数	創業年	現組織への変更	現組織へ変更後の年数
年 月	M・T・S・H 年	年 月	年 月

(注)年月数は、基準日(新規:申請書を提出する日の属する月の初日、更新:更新年の7月1日)の前日までの年月数とする。

